

令和2年度第2回瀬戸市環境衛生審議会議事録		
日 時	令和2年12月25日(金) 午前10時から正午まで	
場 所	瀬戸市役所4階 庁議室	
出席者	委 員	出席者：小林委員、伊藤委員、加藤委員、 服部委員、眞野委員、三浦委員 欠席者：藤井委員、田中委員
	事務局	藤井市民生活部長 (環境課) 山内課長、井ノ口専門員 平川ごみ減量係長、池内ごみ減量係主事
傍聴者		なし
1 開会 ・山内課長から会議成立の報告 ・藤井部長から挨拶 ・小林会長から挨拶		
2 報告 (1) 今年度の取組内容について		
会長	次第に従って、事務局より説明をお願いします。	
事務局より資料1、2「啓発の取組」について説明。		
会長	何か質問はありますか。	
委員	啓発の取組に関して、「1.家庭ごみの減量への取組」の「7.SNSによる情報発信」について、「岡崎市の事例をご教示いただくが、閲覧数が少なく、効果検証が必要であると判断」とあるが、閲覧数が少ない原因はなぜか。	
事務局	まだ6月から開始したばかりであることとアカウントを作成したもののアカウントを周知することができていないことが原因、課題と考えられる。	
委員	その課題に対して、どのような取り組みをしているのか。	
事務局	岡崎市では、ホームページや市のアカウントから周知を広げようとしているが、状況を見ながら考えていくとのことである。	
委員	いつまでに何をするのか、具体的な話はあるか。	
事務局	特には聞いておりません。	
委員	具体的にどのように進めていくかがわからないと、ただ頑張っていますという状況で終わってしまうのではないかと。 また、「6.動画による啓発」とあるが、例えばDVDより youtube を使用してはどうか。合わせて、チラシによる啓発をしているのであれば、QRコードを載せて動画を見られるような仕組みにしないと、いちいち検索して動画を見る人はいない。また、LINE の利用者数が多いので、LINE の公式アカウントを利用して、一方的に情報発信していくことも考えるべき。トレンドを意識しても良いのではないかと。	

	<p>あと、「2. 事業系ごみの減量への取組」の「3. ごみ減量推進本部の設置」について、ごみ減量推進会議と協力することはできないか。ごみ減量推進会議ではどのようなことを行っているのかや分別の話等を具体的に市役所の職員に対して発信できると思うので、検討してほしい。</p> <p>「3. 効果検証」の「1. 施策に関するアンケート調査実施」について、アンケートを行うことは良いと考えるが、回答数の732人について、有権者数からみると圧倒的に少ない。もう少し広げて回答をもらわないと、これを市民の意見にするのはどうか。</p>
会長	今の意見に対して、事務局から説明をお願いします。
事務局	<p>若者向けのSNS等は、不燃・粗大ごみの予約受付フォームにリンクを貼り、啓発動画が見られるような工夫を行っている。今後も、いただいた意見を参考にしながら研究し、取り入れていきたいと考える。</p> <p>あと、市長が瀬戸市第6次総合計画の施策として、ごみ減量は非常に重要なことだと考えている。ご存じかと思うが、広報せと10月1日号に市長が写真付きでごみについて話をしている。以後11月1日号、12月1日号とごみ減量に関する特集のページを掲載し、市民への啓発につなげている。</p> <p>また、瀬戸市役所もひとつの事業所として、副市長をトップに各部長が委員となりごみについて考え、若手職員にはごみ減量推進員として、どのようなごみが各課から出るかを意識してもらうため、組成調査に参加してもらった。</p> <p>アンケートについては、工夫をして回収率をあげる必要がある。</p>
会長	<p>アンケートは、費用と職員数が限られた中で進めている。数が少ないというが、回収率は87.3%と比較的高く、努力した結果がうかがえるのではないかな。</p> <p>他の意見については、後ほどしっかりいただくこととするので、次の議事に進める。</p>
3 議事	
(1) 今年度の取組内容について	
事務局より資料1「今後の予定」について説明。	
会長	何か質問や意見はありますか。
委員	<p>ごみ減量が下げ止まっているということは、今やっていることを明日やっても変わらないと考える。今やっていることと違うことをやらないといけない。</p> <p>例えば、組成調査の結果について、ミックスペーパーが元年度の7%から2年度は5%、混在品は7%から一気に21%になっている。第三者からしたら、混在品がなぜ増えているのか気になる。これを減らせば、ごみは減るのではないかと考えると、混在品が何かを明らかにすべきではないか。</p> <p>また、大型集合住宅、旧市街地、農業地域、新興住宅と4地域に分かれているが、それぞれの人口比率があり、どのくらいの人口がいるのか。例えば、農業地域は人口が少なく、大型集合住宅は人口が多いと考えれば、大型集合住宅の混在品も多くなる。大型集合住宅に狙いを定めて混在品を減</p>

	らすことができれば、ごみ減量も進むのではないか。
会長	事務局から混在品とは何かについて説明をお願いする。
事務局	混在品は、分類項目表の大分類、生ごみの混在品、仕分け不可のものと分類しており、中身としては水切りネットや小分けの袋の中にぐちゃぐちゃになってしまった生ごみや食べ残しなどで、仕分けができないものである。
会長	私も組成調査に何回か参加しているが、分けたくないもの、おそらく生ごみに近いものが混在品である。水分を多量に含んでいるようなものである。
委員	人口比率が高い大型集合住宅に集中して、生ごみの減量や分別の徹底を行ったほうが、効果が出るのではないか。 自分はいったいごみを何g出しているのかと考え、週2回ごみ袋を持って体重計に乗り、ごみの重さを測ってみたところ、200g程度である。目標値は倍の500g程度である。近くのごみ置場を見てみると、同じような重さであろうごみ袋を見かける。そもそもごみの量が少ないところに啓発を行っても、効果が出ないのではないか。全市にわたるのではなく、人口が多いところやごみを出す量が多いところなどを集中して行ったほうが、効果が高いのではないか。より効果を出すためには、ごみ減量のターゲットをしぼり、地域をしぼって啓発を行うのが、現実的ではないか。
会長	おそらく地域ごとの特性や人口密度等もつかんでいると考える。ときどき話題になる外国人に対しての啓発も含めて、より把握していただくようお願いする。自分自身がどれだけごみを出しているかということについては、自分自身で確認し行動することが第一歩であり、気づきになるので重要なことである。地域の会合等でごみの計量を行ってもらえるように話して、働きかけてほしい。
委員	「11. ごみ減量説明会の開催」の水野地域力向上委員会の生涯学習講座について、参加者は15名程度で少なかったが、女性が多く参加された。その中で、ごみ減量についてどれくらい浸透しているのかと聞くと、ごみ減量はやらないといけないと思うけど、瀬戸市は県内でもごみが多いのはなぜかという疑問が出た。また、尾張旭市や長久手市はプラスチックを分別しているからではないかという意見もあった。市民にもっと分かりやすく説明する必要があるのではないかと感じた。 施策は選択と集中が大事だが、周知するということは市全体に必要なのではないか。やはり説明会等で話すと、みんなやってみようとなる。地道な活動は、上から話すより下から話したほうが遠回りだが早いと感じた。そういった意味では、自治会を通じて説明会や生涯学習講座を行ったほうが地道だが効果はあるのではないか。ミックスペーパーの分別と言われても実感がなく、ごみを出すなと言われても、買うことや食べるのが好きな人もいる。だが、本人がやらないとなかなかごみは減らない。 また、SNSについて、水野地域力向上委員会でもホームページを作って

	<p>QRコードをいろいろなところに載せているが、なかなか閲覧数が上がらない。見るという意識を起こさせるのがポイントであって、情報はすでにたくさんあるのでどうやって広めるのかを考えることが一番大事であり、小さなところや身近なところからこつこつやることが、最終的には一番広がるのではないか。あまりツールを並べても、なかなか広がっていかない。水野地域力向上委員会の情報も、広報にQRコードを載せたが閲覧数は増えない。コロナで家の中にいることが主体になってきて、家の中のごみが増えてくるので、個人個人が少しずつでもごみを減らすように頑張らないといけない。</p> <p>あと、適正負担の話だが、手数料を上げればごみが減るのは実証されているので、市民にどうして値段が上がるのか、なぜ有料化をするのかを理解してもらわないといけない。剪定ごみや草や葉っぱ、ミックスペーパー等の再生可能なものは専用の袋を作る等して、別に収集を行い、中間処理をして再生する。今まで、ごみにしていたものをリサイクルするから、お金がかかると言われれば、市民にとっても仕方がないと思ってもらえるのではないか。分別と適正処理について、瀬戸市独自の観点で検討し進めてほしい。ただただごみが減らないからとか晴丘センターの工事にお金がかかるからと言われても説明が難しく、市民が納得できない。</p>
委員	<p>ごみ減量推進会議委員から生涯学習講座を行ったことの報告を受けた。ごみ減量推進会議でも、意識を高めるにはどうしたら良いか考えている。大型集合住宅の意識が高いのか低いのかはわからないが、戸建てから出るごみとは違う。草の根的な活動というのは、ひざを交えて話すことが一番早い。ごみ減量推進会議委員も年齢が上がってきており、QRコードがということよりも、前発言者の意見に同感である。ごみ減量と言っているが、減っていかない現状がある。ごみの有料化をしても、一時は減るが2年でリバウンドすると聞いている。その間に、市がまた新しい施策をしないとごみ量が戻ってしまう。ただ、市の方針があっても、地域の草の根的な活動の中でもっと浸透していかないと、すぐリバウンドしてしまうと考える。瀬戸市は、人口が減っているのにも関わらず、ごみ量が横ばいということは、ごみが増えていると考える。分別を徹底するように言っても、意識の低い人はやらない。いつも思うのは、ごみ減量は意識づけということである。お願いしたいことは、昨年市内8ヶ所で行った説明会を自治会と協力をして、もっと開催してほしい。ごみ減量推進会議委員が出向いて話をすることもできる。なぜ瀬戸市のごみが減らないかを、市民同士で話したほうが話しやすいのではないか。企画、検討をお願いする。</p>
委員	<p>今まで、自治会ではごみの話をしたことがない。自治会でもごみについて何かやらないといけないと考えているが、自治会長の意識が薄いのが現状である。自治会長に対し、ごみに関して理解してもらえるようにやっていき</p>

	たい。自治会でもごみ減量の協力をするので、情報をいただければ一緒にやっていきたいと考えている。
委員	有料化について、個人レベルで周知しているつもりである。晴丘センターは尾張旭市等と共有して使っているので、尾張旭市や長久手市とも協調して有料化をしないと、瀬戸市だけやっても理解を得られないのではないかとされる。そのあたりについては、どう考えるのか。
会長	今出た意見に対し、事務局から回答をお願いする。
事務局	<p>まず、ごみの有料化について、長久手市はすでに手数料の課金をしており、今後は少し負担率をあげることを検討していると聞いている。尾張旭市と瀬戸市はごみ処理費用の負担はない。尾張旭市は、市民団体と検討しているが、ごみの量が減っており、今すぐに、ごみ処理費の有料化を導入することはないと聞いている。</p> <p>また、各委員からいろいろなアイデアを出していただき、ありがとうございます。いろいろなアイデアを集めて、市民に多くの発信をし、その中から選択して取り組んでいただくことで、少しでもごみの減量、資源化につながれば良いと考える。それから、プラスチックについて、瀬戸市はすべて燃えるごみとなっているが、地球環境の問題もあるので、どう分別していくかを課題として捉え、検討が必要と考えている。</p> <p>あと、瀬戸市内にも民間の資源回収拠点があり、紙類を中心にあり、スーパーなどでは、トレイなどの容器も回収しており、広報せと12月1日号に民間の資源物回収拠点の紹介を載せて市民に活用を促している。燃えるごみの置場は家の近くにあるが、資源物置場は少なく、出しにくいということもあるが、資源リサイクルセンター以外にも資源化できる民間の施設を知ってもらおうと同時に、拠点を増やす努力も行政として必要である。市も行っていくが、ごみ減量推進会議委員と一緒に市民の人から市民の人へ伝えていくことを進めていければと考える。</p> <p>最後に、有料化について、瀬戸市のごみ袋は流通コストと原料のみだが、ごみ処理費用負担の公平化や啓発以外の施策として、避けては通れない施策だと考えている。金額や日程について何も決まっていはいないが、その辺についてもご議論いただきたい。</p>
会長	<p>動機づけをどうするか。ごみを減らすのは当然のことである。ごみ袋は、目の前から消える魔法の袋である。知っているけど、気づかないということは、行動に移せていないということである。取組は継続してやっているが、なかなか減らないという現状と、晴丘センターの改修が始まり、ごみを減らさなければ、負担が増えてしまうという現状はすでにある。それから改修した後は、建て替えが10年後に控えている。晴丘センターも今からごみを減らさないといけない。地道な取組はするにしても、刺激や気づきが市民に起こる施策がないと、10%から15%減らすのはなかなか難しい。そうになると、有料化に踏みきらざるを得ないと考える。有料化するということを決めても、実施するまでに最短でも2年かかると聞いている。有料化することを市民に早くアナウンスをして、準備をしてもらわないといけない。あらかじめ、ごみが減れば有料化の負担金額も変わると言えば、ご</p>

	<p>みが減るかもしれない。そして、有料化をして得たお金が晴丘センターやクリーンセンターの建て替えの費用に優先的に使えるようになればなお良いと考える。</p> <p>ごみ減量の啓発をしながら、ごみを減らしてもらい、さらに、早めに有料化のアナウンスをして、さらにごみの減量を加速させるイメージである。</p> <p>昨年、市民説明会を8ヶ所行ったが、そういったこともしながら市民との対話を進めていく。また、人が集まる場所や人との接点をどう見つけるかということと情報をキャッチしてもらい機会は何があるか、みんなで知恵を出して考える必要がある。そういったことを整備することも含めて、有料化、適正負担について、意見をいただきたい。</p>
委員	<p>有料化を避けて通れないとしたならば、あらかじめ全て情報公開をすべきである。2年後に、負担をしてもらわないと成り立たないと宣言をしないと、市民はわからない。説明会でも、ごみ非常事態宣言と言っていたが、何がどう大変なのか説明をしないとわからない。これを言わないと危機感が伝わらない。2年後にやるのであれば、早く言わないと気付かない。</p>
会長	<p>情報公開は必要である。喫緊の課題は、市外にごみを持って行く量が増えるということ。直接費用が増えるということではないかもしれないが、その前から伝えることが必要かもしれない。ある程度金額も踏まえて、伝えることである。</p>
委員	<p>情報公開というが、何の情報を出すのかが、よくわからない。何が変わるのか、何が必要なのかイメージできない。今の状況で今もやれているなら、今までどおりで良いのではという意見が出るだけで、現状ではなく、これからこういうことになるという説明が必要である。自分に直接的に関わることの説明が必要ではないか。分別をすればごみが減るということと分別をするからお金がかかるので、そのお金を負担してもらおうというような目に見える形で提言してもらわないと理解できない。具体的に何をするから負担が必要になるということを取り上げてほしい。環境基本計画の中のごみについて、分別、ごみ出しルールの周知徹底、適正かつ効率的な収集運搬体制と中間処理施設の検討について記載があり、新たな施設を作るとか、収集日を週2回から3回に変える等、目に見える形の供給があるから費用負担があるとすれば納得がいく。そういう部分が見えてこない、なかなかお金を負担するということにはいかない。</p>
会長	<p>例えば、今現在プラスチックを分別していないが、仮に引き取ってくれるところがあるならば、分別して回収をする。これの収集運搬にコストが年間1億円かかるから、燃えるごみで負担してもらおう。連動して全体として良い姿を描けるなら、その上で負担があると考える必要がある。制度設計に関しても、審議会の重要な任務となる。ぜひ、良い案をいただきたい。他にはないか。</p>
委員	<p>主婦としても早く知りたい。ただ、なぜ値段が上がるのかを紙面だけではなく、対話で聞きたい。自治会と協働し、市民に伝えていくことをやってほしい。有料化をするとして、金額がいくらになるか考えていたが、安い</p>

	とまたごみが増えるのではないか。高くなれば、ごみを出す人の意識も変わる。適正負担ということであれば、ごみを多く出す人が多く負担するのは良いと考える。
会長	適正ということは、子育て世代のように、どうしてもたくさんごみが出る世帯に対しての配慮が必要である。制度設計の中では、ごみ出しヘルプを受けている人のことも一緒に考える必要がある。
委員	今まではごみ減量を優先と考えていたが、今では有料化も必要だと考える。ただ、わずかな金額でも負担できない人がいるのではないか。また、ごみ出しのマナーが守られておらず、これで収集してもいいのかというものがいっぱいある。そういうものに対しても、有料化をする前に説明してほしい。
委員	個人的には、適正負担は必要かと考える。ただ、金額について、ごみ量が減れば金額も変わる等の、いくつかのシミュレーションが必要だと考える。数値がないと検討するのも難しいので、何種類か用意してもらえると考えやすい。シミュレーションの内容は、市民に説明する際にも必要だと考える。
会長	昨年の説明会でも有料化について議論しておらず、まずはごみを減らしてほしいというお願いに留まっており、聞かれたら説明をする程度であった。これから、もし適正負担を進めていくのであれば、金額等の制度について、市民の意見を伺っていく必要がある。では、事務局から意見をお願いします。
事務局	適正負担については、議会からも質問を受けている。それは、昨年度市民説明会を行ったということで、賛成や反対の意見がいろいろ出ているからである。金額がいくらになるのかという話になるが、説明会時はランニングコスト全ての負担をかけた場合にいくらになるかという金額だけを示した。その金額にならないように、ごみを減らしていく話をした。税金を使うということは、ごみの量が増えて処理にお金がかかるのであれば、他のところに使うお金がなくなってしまうことである。そこも視野に入れていきながら、市民にいくら負担をしてもらい、残りは税でまかなうのかを検討していくと、適正負担として負担する額は変動していくのではないか。適正負担により入ってくる税を、廃棄物処理に使うのか、市民全体の福祉の増進に使うのか、どうしたら市民が納得するのか一緒になって考えていきたい。明日から有料化しますということにはならないので、仮に適正負担やむなしと答申をいただいたとしても最短2年はかかるだろう。その間に、どういう説明をして、どう理解をしてもらうのかを市民と一緒に組みながら考えていきたい。ごみはゼロにならないので、市民の皆様には永遠にごみの減量をお願いしていく必要がある。その中で、行政はどのような施策ができるのか、市民一人ひとりは何ができるのか。そのようなことを考えながら2年間でやっていきたい。一人ひとりに伝えるのは、本当に大変なことと痛感している。これをやれば大丈夫という策はないというこ

	とであれば、たくさんあるツールをたくさん使っていくしかないと考えているので、知恵を貸してほしい。
会長	他にはよろしいか。 私があらかじめ事務局にお願いして用意した資料がある。もし有料化を進めるとして、どれくらいのスケジュールでどういったことを決めなければいけないのか。2年という中で何を話していかないといけないかまとめてもらっている。 事務局より資料の説明をお願いします。
事務局	準備には最短でも2年必要と考えている。制度設計には時間がかかるので、場合によっては2年以上かかることもある。制度設計が決まり順調に進めば、保管配送、受注体制等の行政側の準備は短縮することができる。ただ、制度設計に関しては、時間をかけて納得のいくものに仕上げる必要がある。また、制度設計ができたとしても、不法投棄の対策が懸念事項である。この対策についても、行政として重要なこととして時間をかけて考える必要がある。 あと、制度設計の内容として、袋やシール等の課金方法、課金したお金の徴収方法、有料化の対象になるものの選別、従量制や減免の制度、金額等をどうするのか。これらすべてを決めないと制度設計とはならないので、時間をかけて決めていくことになる。 最後に、資源化の促進が重要になり、燃えるごみの中から資源化できるものは出しましょうとお願いしているが、出し切った人への対応として、資源化の促進事業も行政で考える必要がる。
会長	何か質問、意見はありませんか。
委員	制度設計と減量サポートをセットで提示することはできないか。ごみ減量推進会議委員から減量方法を教えてもらったたりするような減量サポートがあると、お金の負担を減らしたい人は、減量できないかと思えるような考え方をしてもらいたい。
会長	ここまでは課金なし、ここからは課金するというような、目標値を設定するような考え方もある。 他にはいかがでしょうか。
委員	制度設計の準備の中で、当審議会が関与する部分はどこか。
事務局	当審議会に、都度報告をし、審議をしていきながら決めていきたい。
会長	この場で審議する回数は限られているので、別の場を設ける必要もあるかと考える。昨年はこういった議論はせず、もう少し時間をかけても良いのではないかと事務局にお願いをした。 次の審議会では、適正負担について議論を深めたい。次回までに、皆さまのまわりの人も巻き込んで、意見をいただきたい。 議事については、以上でよろしいか。
(2) その他	
会長	その他に何かありますか。

委員	<p>ごみ減量推進本部とごみ減量推進会議でコラボして活動を進めていけないか。例えば、ごみ計量プロジェクトと謳い、市役所職員がごみの計量をし、発信することができないか。何か楽しくごみ減量をすることができないか。ごみをゼロにすることは大変難しいが、小学校や中学校でごみをゼロにするためにはどうしたら良いのかを、学校教育の中でコンクールやポスター制作をし、子どもたちからも発信していければ新しいアイデアが生まれるのではないかな。</p>
会長	<p>CO₂排出量をゼロにすることと同じような話である。本当にゼロにできるのか。ゼロにすることはできないので、プラスマイナスで正味ゼロにすることはできるのではないかと考えると、不可能ではないのではないかな。ごみについても、少しずつ議論を深め、本当に何が減らせるのかを考えていきたい。他に意見はありますか。</p>
事務局	<p>活発な議論ありがとうございました。 次回の審議会の日程について、本日配布した日程調整表に記入可能であれば提出をお願いします。メールにて、同様の内容を送付するので、1月7日までに回答をお願いします。 事務局からは以上である。</p>
会長	<p>それでは、これをもって環境衛生審議会を終了する。本日はありがとうございました。</p>